

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【事業年度】	第56期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中尾 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中尾 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	27,058,460	28,780,132	32,533,078	30,108,259	30,867,230
経常利益 (千円)	1,572,645	1,854,604	1,866,589	1,417,249	1,603,577
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,079,005	1,376,816	335,552	843,266	1,000,905
包括利益 (千円)	1,240,478	1,095,967	849,712	864,621	1,177,430
純資産額 (千円)	11,573,436	13,231,556	13,565,446	13,917,998	14,668,190
総資産額 (千円)	16,522,519	19,759,411	19,125,483	20,673,122	21,535,838
1株当たり純資産額 (円)	712.38	750.02	765.60	789.74	834.31
1株当たり当期純利益 (円)	67.08	85.85	20.92	52.58	62.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	60.9	64.2	61.3	62.1
自己資本利益率 (%)	9.8	11.7	2.8	6.8	7.7
株価収益率 (倍)	9.7	9.5	29.3	8.4	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,807,302	1,150,152	1,510,753	1,644,174	2,158,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,797	78,448	481,177	288,886	1,215,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,934	835,861	1,124,662	1,053,911	625,888
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,061,737	2,298,941	2,201,373	4,611,423	4,930,338
従業員数 (人)	268	401	422	424	452
(ほか、平均臨時雇用者数)	(85)	(208)	(171)	(182)	(98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	23,483,899	24,026,663	24,140,971	21,668,479	22,506,404
経常利益 (千円)	1,461,206	1,675,399	1,417,619	1,031,232	1,336,885
当期純利益 (千円)	996,029	1,127,269	957,017	683,655	910,677
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	16,118,166	16,118,166	16,118,166	16,118,166	16,118,166
純資産額 (千円)	10,567,242	10,974,124	11,836,322	11,980,847	12,603,699
総資産額 (千円)	13,789,274	14,363,291	14,838,980	14,648,315	15,668,245
1株当たり純資産額 (円)	658.88	684.25	738.01	747.02	785.86
1株当たり配当額 (円)	26.00	30.00	28.00	25.00	22.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.92	70.29	59.67	42.63	56.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	76.4	79.8	81.8	80.4
自己資本利益率 (%)	9.7	10.5	8.4	5.7	7.4
株価収益率 (倍)	10.5	11.6	10.3	10.4	9.4
配当性向 (%)	41.9	42.7	46.9	58.6	38.7
従業員数 (人)	133	132	138	136	141
(ほか、平均臨時雇用者数)	(32)	(32)	(29)	(28)	(24)
株主総利回り (%)	106.6	137.4	110.1	87.2	104.4
(比較指標：TOPIX(東証 株価指数)) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	676	920	834	635	608
最低株価 (円)	567	618	489	383	398

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第53期の1株当たり配当額30円には、特別配当4円を含んでおります。
4 第56期の1株当たり配当額22円には、特別配当2円を含んでおります。
5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1965年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
1969年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
1973年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
1975年2月	仙台営業所開設。
” 7月	広島営業所開設。
1976年3月	福岡営業所開設。
” 7月	本社を東京都品川区に移転。
1981年3月	札幌営業所開設。
1982年8月	宇都宮営業所開設。
1985年6月	秋田出張所開設。
1987年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
1988年4月	松本営業所開設。
1990年7月	岡崎物流センター開設。
1991年4月	本社を東京都目黒区に移転。
” 7月	天童物流センター開設。
” 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
” 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
1994年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
” 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
1996年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
” 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
1997年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
1998年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
” 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
1999年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
2000年8月	岡山営業所開設。
2002年8月	子会社の日本メルパー株式会社を清算。
2003年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
2003年11月	本社を東京都大田区に移転。
2004年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
2005年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
2006年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより高級アルミホイール製造・販売事業を譲受。
2007年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティより営業譲受。
2007年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
2008年4月	Weds North America, INC.を米国 ロスアンゼルス市に設立。
2010年1月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を増築。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い大阪証券取引所JASDAQに上場。
2010年7月	威直貿易（寧波）有限公司（現連結子会社）を中国浙江省に設立。
2011年12月	株式会社バーデンが、「ソフトバンク鶴岡ほなみ店」を山形県鶴岡市に開店。
2012年5月	子会社のWeds North America, INC.を清算
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2015年1月	株式会社東京車輪（現連結子会社）を株式取得により連結子会社化。
2018年1月	株式会社ロジックス（現連結子会社）を株式取得により連結子会社化。
2018年4月	株式会社バーデン（現連結子会社）が「ソフトバンク酒田みずほ店」を山形県酒田市に開店。
2020年11月	株式会社ロジックス（現連結子会社）が「豊田南物流センター」を愛知県豊田市に建設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級アルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業.....当社及び㈱東京車輪は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行っております。

威直貿易（寧波）有限公司は、自動車ホイール部品等を主体に中国市場にて販売をしております。

（主な関係会社）当社、㈱スーパースター、㈱東京車輪、威直貿易（寧波）有限公司、中央精機㈱

製造販売事業...㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級アルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）㈱スーパースター

物流事業

物流事業.....㈱ロジックスは、当社、中央精機㈱で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を行っております。また、一般市場向けに倉庫サービスの提供をしております。

（主な関係会社）㈱ロジックス

自動車関連小売事業

小売事業.....㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）㈱バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、㈱バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

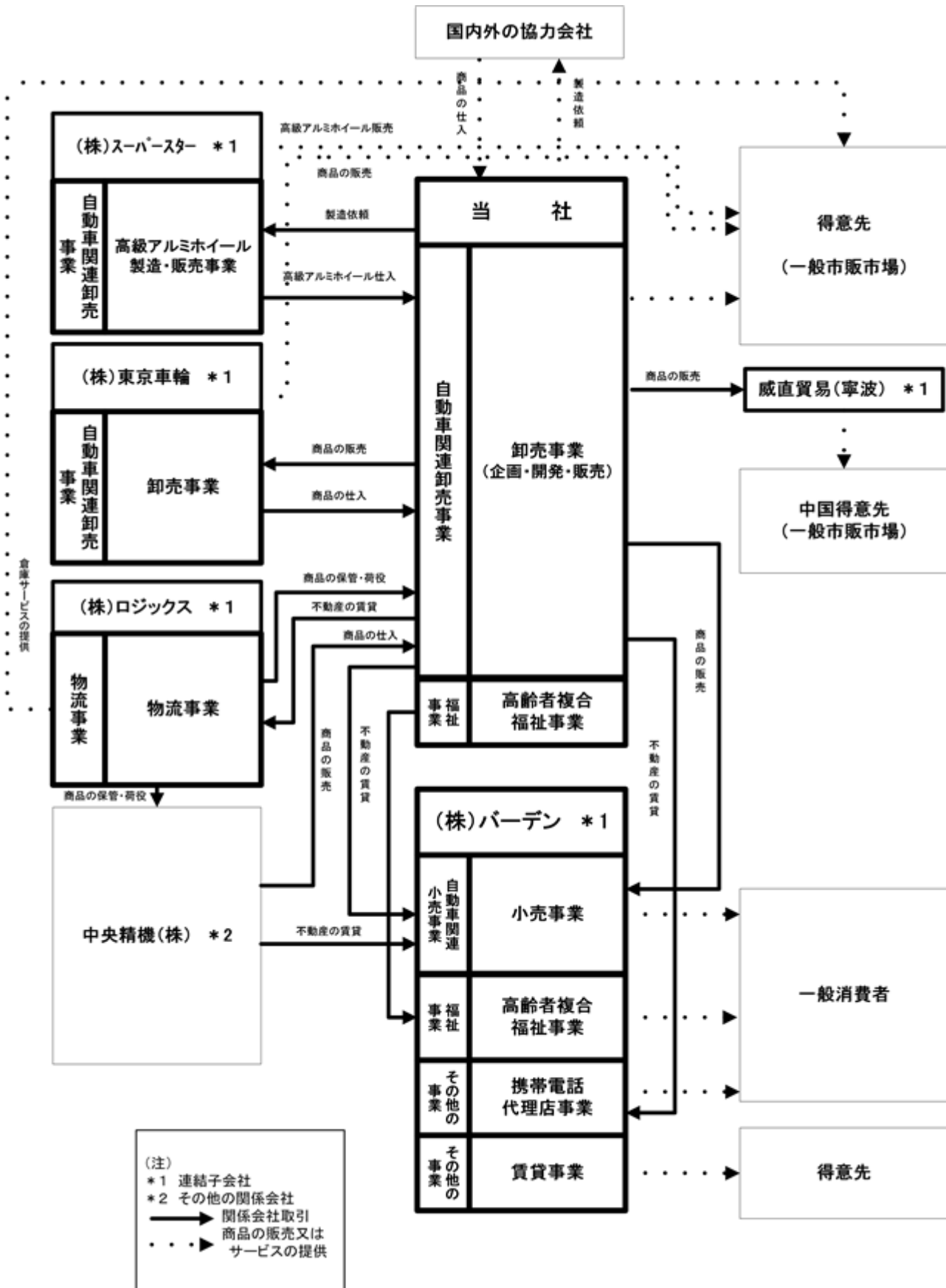
（主な関係会社）㈱バーデン

賃貸事業

不動産の賃貸を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）㈱バーデン

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株バーデン (注) 2	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小 売販売を行っており、当 社所有の土地及び建物を 賃借しております。ま た、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任..... 2名
株スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する高級アル ミホイールの製造及び販 売を行っております。ま た、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任..... 1名
株東京車輪	東京都 台東区	12,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品及び 当社から仕入れる商品の 販売を行っております。 また、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任..... 4名
威直貿易(寧波) 有限公司	中国 寧波市	10,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任..... 3名
株ロジックス(注) 2	愛知県 岡崎市	100,000	物流事業	56.2		当社が販売するホイール の保管・荷役業務を統括 しております。なお、当 社所有の土地及び建物を 賃借しております。 役員の兼任..... 4名
(その他の関係会社) 中央精機株	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業		38.5	当社が販売するスチール ホイールの製造をしてお ります。 役員の兼任..... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株バーデン及び株ロジックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株バーデン	株ロジックス
売上高	3,710,865千円	6,030,332千円
経常利益	5,544	221,684
当期純利益	2,759	137,541
純資産額	278,761	2,987,821
総資産額	2,360,539	6,214,624

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連卸売事業	180(25)
物流事業	151(24)
自動車関連小売事業	54(16)
福祉事業	37(26)
その他の事業	30(7)
合計	452(98)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141 (24)	44.5	17.6	6,153

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員数は全て自動車関連卸売事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営理念である「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」を念頭に置き、「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」を経営方針としております。

当社は、1969年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力をいたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループにおける、主な各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

() ㈱ウェッズの中長期戦略

ウェッズ・ブランド構築

高高級アルミホイール販売戦略においては、商品ブランドイメージと企業認知度の両輪を高める事が重要であると考えます。年初は東京・大阪の2大カスタムカーイベントが中止となり新商品などのPR活動は叶いませんでしたが、従来の紙媒体中心から脱皮すべきHPやSNS、動画などの充実化を図り、モータースポーツ活動を筆頭に各イベントへの積極的参加、各ジャンル毎で付加価値商品の開発による幅広いブランド力の構築を進めています。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで商品の開発力を強化して市場シェアを高めるように取り組んで参ります。

ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として(ア)社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、(イ)自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、コア事業(ホイール・用品の卸売業)の拡大を目指しており、営業力強化として更なる革新性・創造性・柔軟性・整合性が持てる企業風土への変革を目指しています。また前年度に開発完了しましたWEB受注システムにおいては、利用頻度を上げていただくためのフェーズに移行しています。お客様の利便性向上のため使用状況のフィードバックを行い、また、内務者の業務効率向上の為に開示商品群を追加し利用率を高める改良を進めて、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

弊社の基幹システムは稼働して13年が経過し、営業所内務者の業務効率化をサポートするためシステム改善を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

() ㈱バーデンの中長期戦略

自動車用品小売事業の収益力改善

㈱バーデンは、ジェームス安城店・ジェームス浜松天王店・ジェームス浜松市志都呂店・ジェームスサンストリート浜北店の4店舗を有し、自動車用品小売店として地域の皆様にご支持いただいております。しかしながら、カーメーカーの顧客囲い込み、商品の購入ルートの変化などにより競争が激化し、足下では新型コロナウイルス感染症の影響により来店者数が減少する等、自動車用品小売市場の中で、実店舗では収益力が減少傾向にあります。そのため、各店舗に於いて収益率の高いメンテナンスやサービス売上をより一層強化すると共に、今後益々増えてくるネット販売にも魅力ある商品を掲出し、今迄以上に収益力を強化して参ります。

福祉事業の採算性の改善と入居の促進

㈱バーデンは、2005年度に高齢者複合福祉事業を開始いたしました。当初は入居や利用状況も順調に推移しましたが、その後、近隣で低価格帯の福祉施設が増えていく中で、次第に入居率が低下し、さらには法改正による介護保険収入の減少もあり、赤字経営が続く状況になりました。そこで「採算性の改善と入居の促進」をテーマに改革を行ない、居室と人員配置の適切化等を実施した結果、黒字転換となりました。

引き続き、介護業界全体での大きな問題である慢性的な介護職員の不足に加え、直近では新型コロナウイルス感染症防止に最大限の注意を払いながらの運営となる等、厳しい局面が続く中でも安定した体制を確保することでサービスの質と施設稼働率を上げて参ります。

〔 〕(株)スーパースターの中長期戦略

高級品アルミホイール生産基盤の強化

(株)スーパースターは高級品の2ピース、3ピースホイールの販売事業を営む(株)ウェッズ100%出資の子会社です。2006年4月の営業開始から15年が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は(株)ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を(株)ウェッズと統合いたしました。(株)スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は品質管理・生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

〔 〕(株)ロジックスの中長期戦略

物流事業の競争力強化及び物流基盤構築

(株)ロジックスは、中部エリアの愛知県を起点に北海道、東北、関東、中部、山陽、九州の各エリアに16箇所の物流拠点を配置し、商品管理能力強化と経営目標達成に向けた取り組みを推進してきましたが、昨今トラックドライバーの高齢化・不足などによる輸送サービス低下(輸送不可・配送日数の長期化)が大きな課題となってきました。当社はこの課題に対応し、さらに効率的・最適な輸送・保管を実現するために、物流再構築を進めており、当年度は関西と新潟と中部に計3拠点を開設し物流網を整備いたしました。今後も競争力の要である商品のより迅速・確実・安全な配送を実現すべく、生産拠点から顧客までスルーで管理した最適物流システムを構築・進化させて参ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結経常利益率に絞って、5%以上を維持、継続することを目標として、引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次のとおりです。

自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭にマーベリック、ウェッズスポーツ、レオニスなど主力ブランド商品で数多くのロングヒットを生み、市場で安定的な評価を得て来ましたが、近年はマーケットの縮小成熟化による影響で商品戦略の見直しが必要となりました。

昨年は新たにコスト・パフォーマンスに富む商品開発として新ブランドのノバリスを立ち上げました。今後は更に商品力向上を目指す為にマーケティングやプロモーションなどテコ入れへの再強化を図り付加価値のある商品作りを目指して参ります。

自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、更にお客様とのコミュニケーションを深め信頼を得ていきます。基幹システムは稼働して13年が経過し利便性の向上を目指し日々改良を進めています。

また前年度に開発完了しましたWEB受注システムにおいては、利用頻度を上げていただくためのフェーズに移行しています。お客様の利便性向上のため使用状況のフィードバックを行い、また、内務者の業務効率向上の為に開示商品群を追加し利用率を高める改良を進めて、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が高く販売競争や季節変動等により過剰在庫が生まれやすい問題点を抱えています。

数年来商品管理の在り方を見直し方針管理の徹底に取り組む過剰在庫の一掃を進めておりました。しかし販売の増減の対処法を更に強化するため、販売部・経理部・業務部の連携を深め、商品アイテム、サイズアイテムの見直し、発注ロットの最小化の交渉を進め、今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における高級アルミホイール製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級アルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産効率の改善に努めて参ります。

自動車関連小売事業の収益改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、新たにジェームス4店舗となった運営体制の下、お客様のカーライフとより密接につながるのあるメンテナンスサービスや車検の増加、タイヤ・オイル等の消耗品の販売強化、提案力とサービスの質の向上により、店舗の収益性を高めることを追求して参ります。

また、より多くの顧客に向けたネット販売に於いて、幅広く魅力的な商品を提案することで、さらなる収益拡大に努めて参ります。

福祉事業の収益改善

連結子会社㈱バーデンにて、2005年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”は、2010年1月には、隣接地への増築も完成し、年々入居の増加と効率化の改善を進めてきましたが、近年の介護職不足により、新規入居の受け入れが減少し、2019年3月期の業績は悪化しました。そこで、従来の運営方法を見直し、入居者にはより住みやすい環境を、職員にはより効率的な環境を提供するために、居室と人員配置の適切化を実施いたしました。それにより、さらなるサービスの向上と施設の稼働率を上げて収益改善に取り組んで参ります。

併せて、新型コロナウイルス感染症をはじめとした各種感染防止対策にも最大限の注意を払いながら取り組みを進めて参ります。

輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先は、北米・東南アジア向けを中心に限定的な販路・金額にとどまっています。また、新型コロナウイルス感染症による影響で、渡航不可、イベント中止、輸出輸送問題などで営業活動が制約されて先行き不透明ではありますが、各国代理店や国内エージェントとのオンライン会議等で今まで以上の情報交換を行ない海外市場にマッチした品揃えやSNS、動画配信など活用したプロモーション強化して、営業活動不足を補い、更なる輸出の拡大に努め、輸出売上高を確保し世界市場への拡販を目指して参ります。

物流事業の倉庫運用、輸配送の効率化と拠点網再構築

連結子会社㈱ロジックスは、日本国内10箇所の自社運営倉庫及び9箇所の外注倉庫を管理・運営し、当社商品や自動車用部品などをお客様に的確にお届けすべく、物流の運用・改善活動に取り組んでおります。しかしながら、近年少子高齢化に伴う労働力減少などの影響で、トラックドライバー不足による路線便の減便、庫内作業員などの人員不足が課題となっています。この環境変化に対応すべく、当社商品の日本国内の物流拠点や輸送の再構築、更に海外生産国からのグローバル物流の研究を進め、物流の整流化・効率化を目指して参ります。また、昨年度に開設した愛知県の自社倉庫により東海地区を軸とした物流基盤の強化と低コスト・高品質・フレキシブルな物流サービスの向上を図って参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させます。

また、同事業では、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があり、それらが当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある上、新型コロナウイルス感染症の影響が経済や消費動向をどの程度下押しするか不透明です。

上記のリスクに対しては、魅力的な商品の投入、得意先毎のニーズに合わせた個別の施策、また仕入先や物流会社の連結子会社㈱ロジックスとも協力してコスト低減を進め、競争力の向上を図って参ります。

販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイール及びスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期において集中的に発生する傾向があり、商品安定供給には大幅なリードタイムが必要です。一方でこうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行により、また新型コロナウイルス感染症の経済等への影響により、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、そのような厳しい市場環境でも商戦に打ち勝つべく、鍵となる顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制を整えて参ります。

原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、仕入先メーカーとの相互信頼関係のもと、コスト低減余地がないか検証の上、粘り強く価格交渉を行い、仕入原価の圧縮に努めて参ります。

為替レートの変動

当社の主要製品であるアルミホイールは、東アジアからの輸入が当社のアルミホイール仕入額の約8割を占めております。当社は仕入代金の輸入決済を、主に米ドル及び中国元建てで行っているため、両通貨の為替レートの変動、また中国の元の切り上げ等があれば、当社グループの連結業績及び連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この為替変動リスクに対し、毎期輸入見込み額に基づく限度枠を設定し、為替予約によるヘッジを行っております。

新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社が市場と業界の変化を十分予測できず魅力ある商品を開発できない場合には、期待販売数量を確保できず将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績及び連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、全国営業所員からの販売最前線の情報と各ブランドマネージャーの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力して参ります。

商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定の技術基準(JWL)に適合し、公的第三者試験機関である「日本車両検査協会」の厳格な品質・強度確認試験に合格した製品を、自動車用軽合金製ホイール試験協議会が認定の上、登録されてV I Aマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績及び連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では商品の品質保全に向けて、仕入先メーカーとの間で課題等明確にした上で、定期監査を実施し、改善状況の確認・フォロー、また抜取り試験等品質チェックも定期的に行い、品質の維持・向上に努めて参ります。

人材の確保・育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループは少数精鋭で行っている事業が多く、有能な社員に依存しており継続的な人材確保・育成、特に若い世代の確保・育成が課題であります。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や国内市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となり、かかる会社発展の目標達成はまさに人材確保・育成が鍵となりますが、昨今の少子高齢化、労働力人口の減少、働き方の多様化など労働市場を取り巻く環境が変化し人材確保の競争が激しくなり、確保が難しくなっていくリスクがあります。そして人材を確保・育成できない場合は将来の連結業績並びに事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが今後も自動車用品業界の勝ち組として生き残り、更なる発展を遂げていくためには、働き甲斐があり魅力ある会社、努力が報われモチベーションが維持できる会社になることが不可欠であります。

このような観点から、最近では新型コロナウイルス感染対策の一環でもありましたが、一部テレワークや時差出勤の導入、ITの有効活用による業務効率化などを通して近年の働き方改革への対応を進め、ライフワークバランスが取れて社員が豊かさを実現できる会社を目指して、将来を見据えた人材を確保し教育をして参ります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要等は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により期初より急激に悪化しましたが、緊急事態宣言解除後の第2、第3四半期連結会計期間はGDP成長率がプラスに転じ、回復の兆しも見られました。しかし感染者数が再び増加する中、第4四半期連結会計期間では1月に2度目の緊急事態宣言が首都圏等で発令されるなど、経済の回復が足踏みする状況となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度における総資産額は21,535百万円となり、前期末に比べて862百万円増加しました。主たる要因は、物流事業の新拠点開設に伴い固定資産が増加した一方、商品在庫が減少したことによるものです。

負債総額は6,867百万円であり、前期末に比べて112百万円の増加となりました。主たる要因は買掛債務が増加した一方、長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は14,668百万円となり、前期末に比べて750百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加によるものです。

〔経営成績〕

当連結会計年度の売上高は、特に自動車関連卸売事業の第3、第4四半期連結会計期間の販売が主力のアルミホイール等で増加したことで第2四半期連結累計期間までの減少を挽回したことにより30,867百万円（前期比2.5%増）と増収になりました。また、営業利益は1,549百万円（前期比18.2%増）、経常利益は1,603百万円（前期比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（前期比18.7%増）と、それぞれ増益になりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、22,723百万円となり前期比830百万円（3.8%）の増収となりました。これは主に中級アルミホイールや自動車用品等の売上が増加したことによります。セグメント利益は1,231百万円となり前期比336百万円（37.6%）の増益となりました。

（物流事業）

物流事業の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間において取引先の需要回復などにより増加しましたが、第2四半期連結累計期間までの減少を補うことができず6,030百万円となり前期比168百万円（2.7%）の減収となりました。セグメント利益は労務費、経費等低減しましたが、198百万円となり前期比120百万円（37.7%）の減益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、自動車用品等の通販による販売が好調で2,198百万円となり前期比262百万円（13.6%）の増収となりました。一方で、セグメント利益は店舗での販売減少、また6月にバーデン安城店をジェームス安城店へリニューアルするための改装費用が発生したことなどにより29百万円となり前期比5百万円（16.6%）の減益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、ヘルパーやデイサービス収入の増加により427百万円となり前期比24百万円（6.1%）の増収となりました。セグメント利益は、増収に加えて修繕費の減少により40百万円となり前期比46百万円の改善となりました。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動への影響等で1,003百万円となり前期比130百万円（11.5%）の減収、賃貸事業の売上高は、80百万円となり前期比6百万円（6.9%）の減収となり、合わせて1,084百万円と前期比136百万円（11.2%）の減収となりました。

セグメント利益は、携帯代理店事業においては6百万円の損失となり前期比21百万円の悪化となりました。また、賃貸事業においては55百万円の利益で前期比3百万円（6.0%）の増益となり、合わせて49百万円と前期比18百万円（27.4%）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて318百万円増加し4,930百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少等の増加要因より、法人税等の支払額、売上債権の増加等の減少要因を差し引いて、2,158百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により1,215百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い、長期借入金の返済による支出等により625百万円の減少となりました。

販売の実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	22,308,567	3.4
物流事業	4,848,962	2.6
自動車関連小売事業	2,197,740	13.8
福祉事業	427,469	6.1
その他の事業	1,084,490	11.2
合計	30,867,230	2.5

（注）1．セグメント間売上については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,127百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,930百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

経営上の目標の達成状況について

当社グループは、収益性及び資産効率性のベースとなる連結経常利益率5.0%以上を維持継続することを目標としております。当連結会計年度における「連結経常利益率」は、5.2%（前期比0.5ポイントの増）でした。引き続き改善されるよう取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で1,500百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。

その主なものは、㈱ロジックスの豊田南物流センター新設に伴う、建物及び建物附属設備等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	6,554	11,345	148 (124)	5,566	23,615	26〔-〕
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	6,253	5,862	65,920 (1,058)	6,135	84,171	115〔24〕
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	物流事業	倉庫 関連設備	98,138	-	391,050 (5,459) <13,474>	0	489,188	-〔-〕
グレイシャスピ ラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	87,531	-	519,115 (4,141)	162	606,808	-〔-〕
ソフトバンク 酒田みずほ店 (山形県酒田市)	その他の 事業	店舗 関連設備	49,199	-	-	-	49,199	-〔-〕
㈱スーパースター 第一工場 (大阪府柏原市)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	-	-	-	20,522	20,522	-〔-〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 第54期において福祉事業にて減損損失を計上しており、帳簿価額は減損損失後の金額で記載しております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	37,864

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	本社及びジェームス安城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業	自動車 車検・ 整備等 設備	117,853	7,446	461,714 (6,679)	11,596	598,611	17〔7〕
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他3店舗	その他の 事業	その他 設備	50,285	0	635 (-)	5,155	56,076	30〔7〕
(株)バーデン	賃貸事業部 (愛知県安城市)	"	その他 設備	-	-	656,766 (8,926)	-	656,766	-〔-〕
(株)ロジックス	福岡物流 センター (福岡県鞍手郡)	物流事業	倉庫関 連設備	627,529	428	74,000 (17,039)	16,492	718,451	17〔-〕
(株)ロジックス	豊田南物流 センター (愛知県豊田市)	"	倉庫関 連設備	2,002,355	2,273	675,850 (18,586)	100,361	2,780,841	31〔6〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年3月17日 (注)	440,150	16,118,166	-	852,750	-	802,090

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	53	22	5	4,288	4,392	-
所有株式数(単元)	-	14,462	1,226	65,267	5,899	678	73,611	161,143	3,866
所有株式数の割合(%)	-	8.98	0.76	40.50	3.66	0.42	45.68	100.00	-

(注) 自己株式80,001株は、「個人その他」に800単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	355	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	291	1.82
六和機械股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券株式会社)	東京都中央区新川1-17-21	256	1.60
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
平倉昭雄	東京都小金井市	126	0.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	120	0.75
加藤博久	愛知県安城市	100	0.62
民享工業股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券株式会社)	東京都中央区新川1-17-21	100	0.62
計		8,661	54.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,034,300	160,343	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,866	-	-
発行済株式総数	16,118,166	-	-
総株主の議決権	-	160,343	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	80,000	-	80,000	0.50
計	-	80,000	-	80,000	0.50

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	38	20,520

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	38	-
保有自己株式数	80,001	-	80,039	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円を中間配当として実施しており、期末配当は、1株当たり12円の配当(普通配当10円、特別配当2円)を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年10月27日 取締役会決議	160,381	10.0
2021年6月24日 定時株主総会決議	192,457	12.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

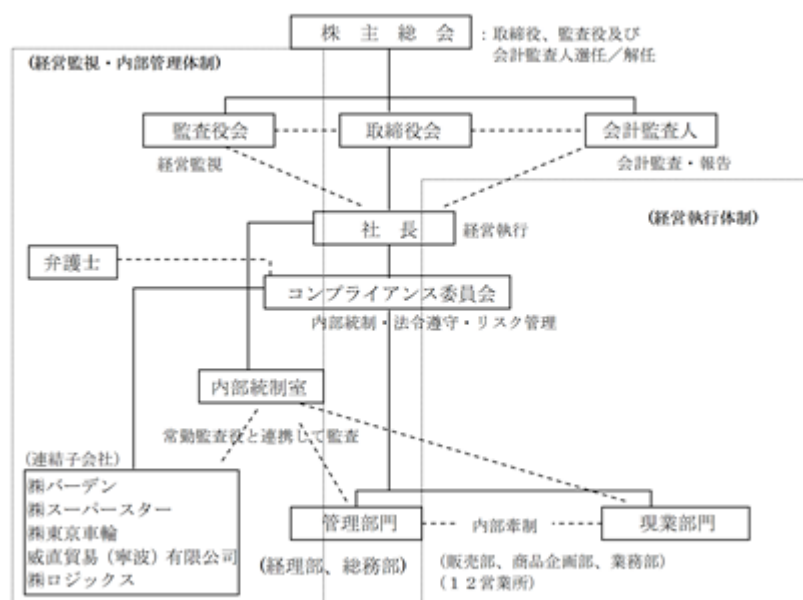
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。

当社の提出日現在におけるコーポレートガバナンスの体制は以下のとおりであります。



取締役会は、代表取締役社長 稲妻範彦が議長を務めており、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。なお、取締役会は議長の他に、専務取締役 石田純一、専務取締役 中尾宏平、常務取締役 川端久人、取締役 今町方規、社外取締役 牛尾理の5名、合計6名で構成されており、牛尾理氏は、2021年6月24日の定時株主総会で新たに選任されました。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

監査役会は、常勤監査役 谷田部雄太、社外監査役 平松幹人、社外監査役 朝原満博の監査役3名で構成されており、社外監査役は2名とも非常勤です。監査役会は、原則として年5回のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部統制室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長 稲妻範彦が委員長を務めており、その他に専務取締役 石田純一、専務取締役 中尾宏平、常務取締役 川端久人、常勤監査役 谷田部雄太、執行役員 長谷川勝也の5名と顧問弁護士で構成され、グループ全体の内部統制・法令遵守・リスク管理の統括をしております。

内部統制室は、内部統制室長 長谷川勝也が内部統制規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査結果及び是正状況については監査役に報告し、意見交換を行っております。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。

当社のリスク管理体制は、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、上記の内部統制システム、リスク管理体制について記載のとおり実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	稲妻 範彦	1961年12月 28日生	1986年4月 当社入社 1999年4月 当社新潟営業所長就任 2004年4月 当社仙台営業所長就任 2007年4月 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 2009年4月 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 2010年4月 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 2010年6月 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 2011年6月 当社常務取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 2013年5月 ㈱スーパースター 代表取締役社長就任 (現任) 2013年6月 当社代表取締役社長 兼 販売本部長就任 2015年1月 ㈱東京車輪 代表取締役社長就任 (現任) 2019年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	26
専務取締役	石田 純一	1961年12月 22日生	2000年4月 当社大阪営業所長就任 2001年6月 当社理事西日本ブロック長 兼 大阪営業所長就任 2005年7月 当社理事販売本部長 兼 販売統括部長就任 2009年4月 当社執行役員 西日本販売統括部長就任 2010年4月 当社執行役員 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 2011年6月 当社取締役 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 2012年4月 当社取締役 西日本販売統括部長就任 2013年4月 当社取締役 業務部長就任 2015年4月 当社取締役 業務本部長就任 2018年6月 当社常務取締役 業務本部長就任 2019年5月 当社常務取締役 業務部長 兼 システム部長就任 2020年6月 当社専務取締役 業務部長 兼 システム部長就任(現任)	(注)3	43
専務取締役	中尾 宏平	1960年6月 4日生	2014年1月 中央精機㈱ 常勤顧問就任 2014年4月 同社 執行役員就任 2014年6月 同社 取締役執行役員就任 2019年6月 当社常務取締役 経理部長就任 2020年6月 当社常務取締役 経理部長・人事労務担当就任 2021年6月 当社専務取締役 経理部長・人事労務担当就任(現任)	(注)3	4
常務取締役	川端 久人	1960年4月 26日生	1999年4月 当社首都圏西営業所長就任 2002年10月 当社営業推進部長就任 2003年10月 当社商品企画部長就任 2011年4月 当社執行役員 商品企画部長就任 2013年6月 当社取締役 商品企画部長就任 2015年4月 当社取締役 商品企画本部長就任 2018年6月 当社常務取締役 商品企画本部長就任 2019年5月 当社常務取締役 商品企画部長 兼 知的財産室長 兼 海外営業室長就任(現任)	(注)3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	牛尾 理	1961年7月 19日生	2017年4月 トヨタ自動車(株)田原工場 工場長 2018年1月 中央精機(株)常勤顧問就任 2018年6月 同社取締役副社長就任 2019年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 2021年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	今町方規	1963年4月 21日生	2002年4月 当社営業企画部長就任 2003年10月 当社販売企画部長就任 2009年4月 当社執行役員 販売企画・海外営業部長就任 2011年6月 当社取締役 販売企画・海外営業部長就任 2013年6月 (株)バーデン常務取締役就任 2014年6月 同社専務取締役就任 2016年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 2020年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	28
常勤監査役	谷田部雄太	1953年8月 21日生	1976年4月 (株)ブリヂストン 入社 2007年1月 同社タイヤ販売業務室長就任 2011年1月 同社那須工場長 就任 2012年7月 ブリヂストンタイヤジャパン(株) 常務執行役員 就任 2015年5月 当社常勤顧問就任 2015年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	平松幹人	1963年6月 5日生	1986年4月 中央精機(株)入社 2008年4月 同社業務部部长 2011年2月 同社人事部部长 2011年8月 同社人事総務部部长 2014年4月 同社執行役員(営業部、生産企画部担当) 2019年6月 同社常務執行役員(経営企画部、営業部担当)(現任) 2014年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	朝原満博	1949年4月 5日生	1972年4月 新神戸電機(株)入社 2004年10月 同社市販電池営業部部长 2011年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	8
計					138

- (注)1 取締役牛尾理は社外取締役であります。
 2 監査役平松幹人及び朝原満博の2名は社外監査役であります。
 3 2021年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の牛尾理氏（非常勤）は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役社長であり、社外監査役の平松幹人氏（非常勤）も同社の常務執行役員であります。これまでの自動車業界での経験を活かして、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を期待しており、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の朝原満博氏は長年自動車関連用品業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、中央精機㈱と当社との間には、商品購入の取引関係があります。

社外監査役の朝原満博氏は当社株式を8,000株保有しております。とくに、社外監査役の朝原満博氏は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、監査等の活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選出にあたっては自動車関連業界への関与など、それまでの経験を重視するとともに独立性も考慮しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役へ報告が行なわれることとなります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、社外監査役の内1名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

常勤監査役 谷田部雄太氏は自動車業界に精通しており、組織運営の経験を有するとともに、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外監査役 平松幹人氏並びに朝原満博氏につきましては、「(2) 役員 の 状況 社外役員 の 状況」に記載のとおりであります。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	監査役会(6回開催)	
	出席回数	出席率
谷田部 雄太	6回	100%
平松 幹人	6回	100%
朝原 満博	6回	100%

監査役会における主な検討事項は以下のとおりであります。

- a. 内部統制システムの構築及び運用状況
- b. 会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況

監査役会の主な活動は、以下のとおりであります。

- a. 取締役会その他の重要な会議への出席
- b. 取締役及び従業員からの営業実態の聴取
- c. 決裁書、その他の重要書類の閲覧
- d. 本社、営業所、子会社、関連会社等における業務及び財産の状況調査
- e. 会計監査人よりの監査報告及び意見徴収
- f. 計算書類、附属明細書の検討
- g. 取締役及び従業員の職務執行に関する調査

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室が行なうリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制システムの運用状況について、内部監査の監査方針及び計画並びに実施した監査結果を監査役会に報告します。また、監査役会は、報告を受けた内容を精査して、内部統制室への指示、助言を行ないます。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
東陽監査法人

- b. 継続監査期間
2007年以降

- c. 業務を執行した公認会計士
浅山 英夫
田中 章公

- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士14名、会計士試験合格者10名、その他9名となります。

e. 監査法人の選定と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積りについての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人の選定については、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持ち、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不採任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の執行に問題は無いと評価し、東陽監査法人の再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,300	-	30,000	-
連結子会社	3,500	-	-	-
計	26,800	-	30,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

2021年3月1日施行の会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）により、株主総会決議に基づく取締役の報酬等について、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めることが求められていることから、当社取締役会は、2021年1月28日開催の取締役会において当該内容について全員一致をもって可決しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は次のとおり定めております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は2006年6月29日開催の第41回定時株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で、在任中は月例の基本報酬と賞与を支給し、また退任時には株主総会に付議の上、退職慰労金を支給することとしております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の月例の基本報酬及び賞与は、会社の業績、取締役の役位や職責、担当業務や貢献度等を総合的に勘案して決定するものとしております。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

月例の基本報酬と賞与については、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長 稲妻範彦がその具体的な内容の決定について委任を受けるものとし、各取締役の基本報酬及び賞与の額については、会社の業績、各取締役の役位や職責、担当業務や貢献度等を総合的に勘案の上、決定しております。

個人別報酬については、上記決定方針の内容を熟知し、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の評価を最も適切に行うことのできる代表取締役社長が個別具体的な額を定めるものであることから、その内容が当社の決定した方針に沿うものであると取締役会は判断しております。

役員退職慰労金は、株主総会に付議し決定いただきますが、取締役会の協議に一任される際には、当社の所定の基準に従い、相当額の範囲内で役員在任期間における各取締役の役位や職責、担当業務や貢献度等を総合的に勘案の上、決定することとしております。

なお、業績連動報酬及び非金銭報酬は現時点では支給しておりません。

また監査役の報酬等は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98,570	89,300	9,270	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,192	11,100	1,092	1
社外役員	3,840	3,600	240	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、販売先又は金融関係において取引のある企業の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化につながり、当社の中期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有していく方針です。

この方針に則り、当社では必要に応じて経理部や総務部等の管理部門で当該株式の検証を実施しております。

なお、諸事情により当該株式を売却する場合は、金額に応じて取締役会や社内稟議決裁にて承認を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	104,264

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,335	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	55,800	取引銀行関係強化	無
	33,016	22,487		
(株)イエローハット	20,542	19,712	取引先関係強化 取引先持株会による定期買付	無
	38,887	29,627		
(株)ホットマン	50,000	50,000	取引先関係強化	有
	26,350	22,850		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	1,500	取引銀行関係強化	無
	6,010	3,934		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	216,201	3	130,492

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3,905	-	159,333

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、東陽監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、専門書の確認などを通して会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、経理部やIR室など管理本部が中心になり資料作成並びに開示手続を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,423	5,050,338
受取手形及び売掛金	3,095,422	3,505,934
電子記録債権	126,842	178,577
商品	3,476,416	2,538,931
仕掛品	201,476	209,048
原材料及び貯蔵品	53,284	52,173
前渡金	219,000	124,764
デリバティブ債権	379,174	413,420
その他	346,816	391,107
貸倒引当金	185	267
流動資産合計	12,799,671	12,464,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,813,192	7,857,817
減価償却累計額	3,999,300	4,178,532
建物及び構築物(純額)	1,813,891	3,679,284
土地	3,336,425	3,357,291
その他	1,661,601	1,496,989
減価償却累計額	1,358,123	1,157,207
その他(純額)	303,477	339,781
建設仮勘定	712,934	-
有形固定資産合計	2,616,673	2,737,638
無形固定資産		
のれん	122,040	103,696
その他	80,560	60,659
無形固定資産合計	202,601	164,356
投資その他の資産		
投資有価証券	311,838	443,417
繰延税金資産	504,530	360,508
退職給付に係る資産	65,056	73,625
その他	629,912	659,240
貸倒引当金	7,220	5,696
投資その他の資産合計	1,504,118	1,531,095
固定資産合計	7,873,450	9,071,809
資産合計	20,673,122	21,535,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151,004	2,464,432
短期借入金	1,276,496	1,266,440
未払法人税等	375,486	384,517
携帯電話短期解約返戻引当金	693	619
賞与引当金	217,490	201,494
役員賞与引当金	50,700	59,100
修繕引当金	54,000	-
その他	788,367	816,431
流動負債合計	3,914,238	4,193,036
固定負債		
長期借入金	1,185,440	1,172,000
繰延税金負債	12,242	7,242
修繕引当金	64,000	55,500
退職給付に係る負債	196,938	212,931
役員退職慰労引当金	155,984	116,859
資産除去債務	196,701	198,194
その他	1,359,578	1,361,884
固定負債合計	2,840,885	2,674,612
負債合計	6,755,124	6,867,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	10,643,934	11,243,885
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	12,294,836	12,894,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,884	171,641
繰延ヘッジ損益	263,055	286,831
為替換算調整勘定	26,171	27,516
その他の包括利益累計額合計	371,111	485,988
非支配株主持分	1,252,050	1,287,413
純資産合計	13,917,998	14,668,190
負債純資産合計	20,673,122	21,535,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	30,108,259	30,867,230
売上原価	1 24,003,637	1 24,525,807
売上総利益	6,104,622	6,341,422
販売費及び一般管理費	2 4,793,505	2 4,792,182
営業利益	1,311,116	1,549,240
営業外収益		
受取利息	370	230
受取配当金	10,686	11,534
為替差益	473	632
保険解約返戻金	65,912	2,954
受取補償金	-	21,106
雇用調整助成金	-	10,915
その他	36,849	41,066
営業外収益合計	114,292	88,439
営業外費用		
支払利息	2,467	6,352
固定資産圧縮損	-	5,977
固定資産除却損	103	16,208
その他	5,588	5,564
営業外費用合計	8,159	34,102
経常利益	1,417,249	1,603,577
特別利益		
固定資産売却益	32,757	-
特別利益合計	32,757	-
税金等調整前当期純利益	1,450,006	1,603,577
法人税、住民税及び事業税	564,317	452,964
法人税等調整額	72,658	88,182
法人税等合計	491,659	541,147
当期純利益	958,347	1,062,430
非支配株主に帰属する当期純利益	115,081	61,524
親会社株主に帰属する当期純利益	843,266	1,000,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	958,347	1,062,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,081	89,879
繰延ヘッジ損益	48,560	23,775
為替換算調整勘定	1,084	1,345
その他の包括利益合計	1, 2 93,726	1, 2 115,000
包括利益	864,621	1,177,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	749,587	1,115,786
非支配株主に係る包括利益	115,033	61,644

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	759,295	10,249,736	47,760	11,814,020
当期変動額					
剰余金の配当			449,068		449,068
連結子会社株式の取得による持分の増減		86,617			86,617
親会社株主に帰属する当期純利益			843,266		843,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	86,617	394,197	-	480,815
当期末残高	852,750	845,913	10,643,934	47,760	12,294,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,918	311,616	27,256	464,790	1,286,635	13,565,446
当期変動額						
剰余金の配当						449,068
連結子会社株式の取得による持分の増減						86,617
親会社株主に帰属する当期純利益						843,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,033	48,560	1,084	93,679	34,585	128,264
当期変動額合計	44,033	48,560	1,084	93,679	34,585	352,551
当期末残高	81,884	263,055	26,171	371,111	1,252,050	13,917,998

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	845,913	10,643,934	47,760	12,294,836
当期変動額					
剰余金の配当			400,954		400,954
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,905		1,000,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	599,951	-	599,951
当期末残高	852,750	845,913	11,243,885	47,760	12,894,787

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81,884	263,055	26,171	371,111	1,252,050	13,917,998
当期変動額						
剰余金の配当						400,954
連結子会社株式の取得による持分の増減						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,756	23,775	1,345	114,877	35,363	150,240
当期変動額合計	89,756	23,775	1,345	114,877	35,363	750,191
当期末残高	171,641	286,831	27,516	485,988	1,287,413	14,668,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450,006	1,603,577
減価償却費	278,201	287,929
のれん償却額	18,343	18,343
保険解約返戻金	65,912	2,954
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	12,668	15,992
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	54,120	39,125
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,408	1,442
修繕引当金の増減額 (は減少)	12,000	62,500
携帯電話短期解約返礼引当金の増減額 (は減少)	154	74
賞与引当金の増減額 (は減少)	836	15,995
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	11,900	8,400
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	8,014	8,568
受取補償金	-	21,106
助成金収入	-	10,915
有形固定資産売却損益 (は益)	32,757	-
固定資産除却損	103	16,208
固定資産圧縮損	-	5,977
売上債権の増減額 (は増加)	968,735	462,246
たな卸資産の増減額 (は増加)	207,298	931,023
仕入債務の増減額 (は減少)	218,796	313,427
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	10,137	12,661
前渡金の増減額 (は増加)	201,700	94,236
未払消費税等の増減額 (は減少)	45,107	59,705
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	141,010
その他	114,947	7,201
小計	2,322,669	2,569,021
利息及び配当金の受取額	11,346	10,839
利息の支払額	2,467	6,352
法人税等の支払額	687,373	446,619
補償金の受取額	-	21,106
助成金の受取額	-	10,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,174	2,158,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	806,398	1,448,317
有形固定資産の売却による収入	446,123	12,101
無形固定資産の取得による支出	28,439	6,300
投資有価証券の取得による支出	598	598
保険積立金の積立による支出	23,189	18,700
保険積立金の解約による収入	130,444	81,930
定期預金の預入による支出	340,000	220,000
定期預金の払戻による収入	340,000	390,000
その他の支出	57,556	55,443
その他の収入	50,729	49,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,886	1,215,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	301,000	10,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	71,108	153,496
配当金の支払額	449,508	400,679
リース債務の返済による支出	61,470	55,431
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	34,020	-
非支配株主への配当金の支払額	28,981	26,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,911	625,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	1,615
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,410,049	318,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,373	4,611,423
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,611,423	1 4,930,338

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 全ての子会社を連結しております。

ロ 連結子会社の数 5社

ハ 連結子会社の名称

株式会社バーデン

株式会社スーパースター

株式会社東京車輪

威直貿易(寧波)有限公司

株式会社ロジックス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社・非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易(寧波)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主に定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。

- 八 リース資産
主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 携帯電話短期解約返戻引当金
携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
- ハ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ホ 修繕引当金
建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。
- ヘ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております）。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債務、外貨建の予定取引 |
- ハ ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失の兆候の要否

(1) 当年度の連結財務諸表に計上した金額

営業活動から生じる損益が過去継続してマイナスとなっており業績が依然として不安定であると判断した福祉事業に属する資産グループの帳簿価額合計669,257千円について、当連結会計年度末において減損の兆候がないものと判断しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、管理会計上の区分等を基準として資産のグルーピングを行っており、当該事業に係る営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合(ただし、当期の見込みが明らかにプラスとなる場合は除く)及び前期と当期以降の営業損益の見込みが明らかにマイナスとなった場合、並びに当該事業に係る固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしています。

減損の兆候が存在すると判定された資産又は資産グループについて、当該資産の割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施し、減損損失を認識すべきであると判定された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当期以降の営業損益の見込や当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込みや割引率等を主要な仮定としております。

これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不確実である中、今後も業績等への影響が生じるものの、その後、その影響が徐々に小さくなると仮定して繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失の認識の要否等の会計上の見積りを行っております。

今後、当該見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました連結損益計算書の「店舗出店等支援金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「店舗出店等支援金収入」に表示していた245千円は、「その他」36,849千円として組替えております。

前連結会計年度まで、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました連結損益計算書の「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,692千円は、「固定資産除却損」103千円、「その他」5,588千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた114,844千円は、「固定資産除却損」103千円、「その他」114,947千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載していません。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	81,478千円	1,533,583千円
土地	1,558,403	1,579,269
計	1,639,882	3,112,853

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	140,088千円	133,440千円
長期借入金	1,855,440	1,722,000
その他固定負債	67,000	67,000
計	2,062,528	1,922,400

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	- 千円	5,977千円
(うち、建物及び構築物)	-	4,727
(うち、有形固定資産のその他)	-	1,250

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
354,807千円	242,985千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料・手当	1,268,774千円	1,322,709千円
荷造・運送費	183,016	226,258
地代家賃	563,795	552,648
賞与引当金繰入額	134,197	132,490
役員賞与引当金繰入額	50,700	59,000
退職給付費用	63,476	50,983
役員退職慰労引当金繰入額	19,168	24,000
貸倒引当金繰入額	444	99
修繕引当金繰入額	12,000	7,500

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,770千円	130,243千円
組替調整額	-	-
計	63,770	130,243
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	68,000	34,515
組替調整額	1,981	269
計	69,981	34,246
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,084	1,345
組替調整額	-	-
計	1,084	1,345
税効果調整前合計	134,837	165,835
税効果額	41,110	50,835
その他の包括利益合計	93,726	115,000

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	63,770千円	130,243千円
税効果額	19,689	40,364
税効果調整後	44,081	89,879
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	69,981	34,246
税効果額	21,421	10,471
税効果調整後	48,560	23,775
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,084	1,345
税効果額	-	-
税効果調整後	1,084	1,345
その他の包括利益合計		
税効果調整前	134,837	165,835
税効果額	41,110	50,835
税効果調整後	93,726	115,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,118,166	-	-	16,118,166
合計	16,118,166	-	-	16,118,166
自己株式				
普通株式	80,001	-	-	80,001
合計	80,001	-	-	80,001

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,686	18.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	160,381	10.00	2019年9月30日	2019年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,572	利益剰余金	15.00	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,118,166	-	-	16,118,166
合計	16,118,166	-	-	16,118,166
自己株式				
普通株式	80,001	-	-	80,001
合計	80,001	-	-	80,001

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,572	15.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	160,381	10.00	2020年9月30日	2020年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	192,457	利益剰余金	12.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,901,423千円	5,050,338千円
預入期間が3か月を超える定期預金	290,000	120,000
現金及び現金同等物	4,611,423	4,930,338

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として業務管理システム機材(工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

無形固定資産

主として業務管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務及び外貨建の予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとに与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、日常的に経理担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い金利変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、経理担当役員の承認を得て行っております。

一部の連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,901,423	4,901,423	-
(2)受取手形及び売掛金	3,095,422		
(3)電子記録債権	126,842		
貸倒引当金(*1)	185		
	3,222,079	3,222,079	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	259,213	259,213	-
資産計	8,382,716	8,382,716	-
(1)支払手形及び買掛金	2,151,004	2,151,004	-
(2)短期借入金	276,496	281,864	5,368
(3)未払法人税等	375,486	375,486	-
(4)長期借入金	1,855,440	1,853,565	1,874
負債計	4,658,426	4,661,921	3,494
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	379,174	379,174	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,050,338	5,050,338	-
(2)受取手形及び売掛金	3,505,934		
(3)電子記録債権	178,577		
貸倒引当金(*1)	267		
	3,684,244	3,684,244	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	390,792	390,792	-
資産計	9,125,374	9,125,374	-
(1)支払手形及び買掛金	2,464,432	2,464,432	-
(2)短期借入金	266,440	271,318	4,878
(3)未払法人税等	384,517	384,517	-
(4)長期借入金	1,722,000	1,717,327	4,672
負債計	4,837,390	4,837,597	206
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	413,420	413,420	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、(2)短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	52,625	52,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,901,423
受取手形及び売掛金	3,095,422
電子記録債権	126,842
合計	8,123,688

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	5,050,338
受取手形及び売掛金	3,505,934
電子記録債権	178,577
合計	8,734,850

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	276,496	-	-	-	-	-
長期借入金	-	133,440	133,440	133,440	133,440	1,321,680

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	266,440	-	-	-	-	-
長期借入金	-	133,440	133,440	133,440	133,440	1,188,240

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,541	81,439	105,101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,810	17,180	16,630
	小計	220,351	98,619	121,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,537	38,913	4,375
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,323	4,323	-
	小計	38,861	43,237	4,375
合計		259,213	141,856	117,356

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	321,797	108,309	213,487
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	52,500	17,180	35,320
	小計	374,297	125,489	248,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,170	13,378	1,207
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,323	4,323	-
	小計	16,494	17,702	1,207
合計		390,792	143,191	247,600

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	6,896,514	2,638,788	346,541
	中国元		2,200,852	888,700	32,632
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	70,053	-	(注)2
	中国元		29,747	-	(注)2
合計			9,197,169	3,527,488	379,174

(注)1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	3,440,512	806,427	285,392
	中国元		1,335,610	112,677	128,028
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	19,590	-	(注)2
	中国元		35,873	-	(注)2
合計			4,831,588	919,104	413,420

(注)1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しているほか、一部の国内連結子会社において、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社の退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、ポイント制に基づく一時金や、給与と勤務期間に基づいた一時金等を支給しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(純額)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,198千円	131,881千円
退職給付費用	72,792	55,979
退職給付の支払額	20,776	16,256
制度への拠出額	31,333	32,298
退職給付に係る負債の期末残高	131,881	139,306

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	563,296千円	568,062千円
年金資産	628,353	641,687
	65,056	73,625
非積立型制度の退職給付債務	196,938	212,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,881	139,306
退職給付に係る負債	196,938	212,931
退職給付に係る資産	65,056	73,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,881	139,306

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 72,792千円 当連結会計年度 55,979千円

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,052千円、当連結会計年度10,658千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	297,251千円	278,167千円
賞与引当金	79,291	67,655
商品評価損	109,221	74,821
未払事業税	22,598	20,290
未払費用	4,986	3,095
建物評価差額	61,713	59,562
退職給付に関する負債	66,430	71,941
修繕引当金	36,131	16,994
役員退職慰労引当金	32,852	37,975
資産除去債務	64,873	65,452
繰越欠損金 (注)	10,496	26,241
その他	81,355	51,320
小計	867,182	773,518
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	7,036	21,925
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	97,528	83,033
評価性引当額小計	104,564	104,959
計	762,617	668,559
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	116,118	126,589
その他有価証券評価差額金	35,270	75,637
土地評価差額	15,545	15,545
退職給付に係る資産	20,750	22,544
建物圧縮積立金	12,155	11,717
資産除去債務	46,614	43,362
その他	23,874	19,895
計	270,329	315,292
繰延税金資産の純額	492,288	353,266

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 ()	-	-	-	-	-	10,496	10,496
評価性引当額	-	-	-	-	-	7,036	7,036
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,460	3,460

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	-	-	-	-	26,241	26,241
評価性引当額	-	-	-	-	-	21,925	21,925
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,315	4,315

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.8
評価性引当額の増減	0.8	0.0
住民税均等割	1.2	1.1
連結子会社等の適用税率の差異	1.2	0.4
連結子会社等受取配当金相殺消去	1.2	0.8
連結上ののれん償却額	0.4	0.4
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	33.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～35年と見積り、割引率は0.3～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	195,232千円	196,701千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,468	1,493
期末残高	196,701	198,194

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,594千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,771千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	697,358	656,766
期中増減額	40,592	-
期末残高	656,766	656,766
期末時価	600,000	600,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級アルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「物流事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「物流事業」は主に商品保管・荷役等の物流サービスの提供、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,572,664	4,980,403	1,931,150	403,058	28,887,276	1,220,983	30,108,259	-	30,108,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	320,123	1,218,032	5,157	-	1,543,313	-	1,543,313	1,543,313	-
計	21,892,787	6,198,435	1,936,308	403,058	30,430,590	1,220,983	31,651,573	1,543,313	30,108,259
セグメント利益又は損失()	895,092	319,537	35,084	6,107	1,243,608	68,425	1,312,033	917	1,311,116
セグメント資産	12,917,395	6,275,571	951,713	816,264	20,960,945	1,179,877	22,140,822	1,467,700	20,673,122
その他の項目									
減価償却費	81,626	160,718	14,818	7,955	265,119	13,082	278,201	-	278,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,702	803,290	8,510	4,230	845,733	2,289	848,022	-	848,022

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額917千円及びセグメント資産の調整額1,467,700千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,308,567	4,848,962	2,197,740	427,469	29,782,739	1,084,490	30,867,230	-	30,867,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	414,990	1,181,370	1,164	-	1,597,525	-	1,597,525	1,597,525	-
計	22,723,557	6,030,332	2,198,904	427,469	31,380,264	1,084,490	32,464,755	1,597,525	30,867,230
セグメント利益	1,231,366	198,949	29,255	40,059	1,499,631	49,689	1,549,321	80	1,549,240
セグメント資産	13,886,183	6,167,285	991,646	810,200	21,855,315	1,151,571	23,006,886	1,471,048	21,535,838
その他の項目									
減価償却費	74,405	179,907	15,369	7,920	277,602	10,326	287,929	-	287,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,602	1,449,121	13,172	719	1,497,616	2,674	1,500,290	-	1,500,290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額80千円及びセグメント資産の調整額1,471,048千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,572,664	4,980,403	1,931,150	403,058	1,220,983	30,108,259

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,308,567	4,848,962	2,197,740	427,469	1,084,490	30,867,230

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	-	-	-	-	-	18,343
当期末残高	122,040	-	-	-	-	-	122,040

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	-	-	-	-	-	18,343
当期末残高	103,696	-	-	-	-	-	103,696

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入(注1)	894,666	支払手形及び買掛金	146,749
							配当金の受取	2,654	-	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入(注1)	880,269	支払手形及び買掛金	194,152
							配当金の受取	4,023	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
重要な子会社の役員	鶴田和昭	-	-	㈱ロジックス取締役副会長	-	-	関係会社株式の取得(注1)	34,020	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売買価格については、直近において行われた第三者との売買価格を基礎に取引価格を決定しております。

(注2) 鶴田和昭は、2019年6月10日付で㈱ロジックス取締役副会長を退任しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイールの倉庫保管及び検査・梱包・出荷・輸送 役員の兼任	ホイールの倉庫保管及び検査・梱包・出荷・輸送(注1)	1,992,430	売掛金	201,764

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイールの倉庫保管及び検査・梱包・出荷・輸送 役員の兼任	ホイールの倉庫保管及び検査・梱包・出荷・輸送(注1)	1,675,901	売掛金	171,111

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	789.74円	834.31円
1株当たり当期純利益	52.58円	62.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,917,998	14,668,190
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,252,050	1,287,413
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,665,948	13,380,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,038,165	16,038,165

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	843,266	1,000,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	843,266	1,000,905
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,165	16,038,165

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,133,000	1,308,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	198,096	178,040	0.30	
1年以内に返済予定のリース債務	52,618	39,544		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,345,340	1,967,300	0.30	2021年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,209	99,041		2021年～2028年
その他有利子負債				
小計	3,819,264	3,591,925		
内部取引の消去	1,544,500	1,464,900		
合計	2,274,764	2,127,025		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,040	178,040	178,040	178,040
リース債務	35,152	24,436	14,063	11,114
小計	213,192	202,476	192,103	189,154
内部取引の消去	44,600	44,600	44,600	44,600
差引	168,592	157,876	147,503	144,554

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,572,861	12,502,830	24,056,657	30,867,230
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	2,105	228,945	1,434,638	1,603,577
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	26,504	112,789	913,719	1,000,905
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	1.65	7.03	56.97	62.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	1.65	8.69	49.94	5.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,889	4,160,935
受取手形	73,872	88,021
電子記録債権	78,397	76,107
売掛金	2 2,248,189	2 2,574,358
商品	2,966,792	2,051,284
前渡金	219,000	124,764
関係会社短期貸付金	1,054,600	1,234,600
未収入金	2 55,542	2 49,646
デリバティブ債権	378,793	413,420
その他	2 69,044	2 62,762
貸倒引当金	705	764
流動資産合計	9,592,418	10,835,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,119,766	1 1,039,993
構築物	1,807	797
機械及び装置	23,557	20,522
車両運搬具	9,164	17,207
工具、器具及び備品	16,940	7,055
リース資産	15,160	5,645
土地	1 1,090,736	1 1,090,736
有形固定資産合計	2,277,134	2,181,958
無形固定資産		
ソフトウェア	43,532	34,835
無形固定資産合計	43,532	34,835
投資その他の資産		
投資有価証券	243,201	372,966
関係会社株式	1,662,795	1,662,795
関係会社出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	489,900	245,300
敷金	97,078	96,990
前払年金費用	65,056	73,625
繰延税金資産	31,711	-
その他	140,385	158,036
貸倒引当金	4,900	3,396
投資その他の資産合計	2,735,229	2,616,317
固定資産合計	5,055,896	4,833,110
資産合計	14,648,315	15,668,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,635,299	2 1,849,221
未払費用	2 252,772	2 282,342
未払法人税等	290,495	362,214
未払消費税等	64,070	154,237
賞与引当金	75,015	77,147
役員賞与引当金	29,900	31,200
修繕引当金	54,000	-
その他	2 86,488	2 52,734
流動負債合計	2,488,041	2,809,098
固定負債		
繰延税金負債	-	78,707
修繕引当金	64,000	55,500
退職給付引当金	14,442	12,185
役員退職慰労引当金	41,886	52,488
資産除去債務	17,278	17,653
その他	41,819	38,914
固定負債合計	179,426	255,448
負債合計	2,667,467	3,064,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,543	26,550
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	6,069,696	6,580,413
利益剰余金合計	10,027,127	10,536,851
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	11,634,206	12,143,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,833	172,937
繰延ヘッジ損益	262,807	286,831
評価・換算差額等合計	346,640	459,768
純資産合計	11,980,847	12,603,699
負債純資産合計	14,648,315	15,668,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 21,668,479	1 22,506,404
売上原価	1 17,277,575	1 17,825,340
売上総利益	4,390,903	4,681,064
販売費及び一般管理費	1, 2 3,446,447	1, 2 3,406,789
営業利益	944,455	1,274,275
営業外収益		
受取利息	1 5,481	1 5,487
受取配当金	1 65,153	1 53,865
為替差益	805	-
保険解約返戻金	10,157	-
その他	6,218	5,170
営業外収益合計	87,817	64,523
営業外費用		
支払利息	447	-
為替差損	-	1,377
その他	593	536
営業外費用合計	1,040	1,913
経常利益	1,031,232	1,336,885
税引前当期純利益	1,031,232	1,336,885
法人税、住民税及び事業税	397,368	365,715
法人税等調整額	49,792	60,492
法人税等合計	347,576	426,207
当期純利益	683,655	910,677

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	28,536	3,716,700	5,834,116	9,792,540
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					993		993	-
剰余金の配当							449,068	449,068
当期純利益							683,655	683,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	993	-	235,580	234,587
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	27,543	3,716,700	6,069,696	10,027,127

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,760	11,399,619	125,215	311,487	436,702	11,836,322
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		449,068				449,068
当期純利益		683,655				683,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,382	48,680	90,062	90,062
当期変動額合計	-	234,587	41,382	48,680	90,062	144,525
当期末残高	47,760	11,634,206	83,833	262,807	346,640	11,980,847

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	27,543	3,716,700	6,069,696	10,027,127
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					993		993	-
剰余金の配当							400,954	400,954
当期純利益							910,677	910,677
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	993	-	510,716	509,723
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	26,550	3,716,700	6,580,413	10,536,851

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,760	11,634,206	83,833	262,807	346,640	11,980,847
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		400,954				400,954
当期純利益		910,677				910,677
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			89,104	24,023	113,128	113,128
当期変動額合計	-	509,723	89,104	24,023	113,128	622,851
当期末残高	47,760	12,143,930	172,937	286,831	459,768	12,603,699

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・主に定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・・・・主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。

(6) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引

(ウ)ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不確定である中、今後も業績等への影響が生じるものの、その後、その影響が徐々に小さくなると仮定して繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失の認識の要否等の会計上の見積りを行っております。

今後、当該見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	81,478千円	74,421千円
土地	456,970	456,970
計	538,448	531,392

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	71,909千円	58,983千円
短期金銭債務	400,332	479,146

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	545,919千円	594,674千円
仕入高	1,927,732	1,842,684
販売費及び一般管理費	1,050,396	1,032,799
営業取引以外の取引高	62,908	52,089

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造・運送費	1,162,451千円	1,185,258千円
給料・手当	708,039	731,832
賞与引当金繰入額	75,015	77,147
役員賞与引当金繰入額	29,900	31,200
退職給付費用	40,545	24,721
役員退職慰労引当金繰入額	6,675	10,602
貸倒引当金繰入額	556	62
修繕引当金繰入額	12,000	7,500

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,610,169千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,610,169千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	103,456千円	70,660千円
賞与引当金	29,519	23,622
未払事業税	15,922	18,984
修繕引当金	36,131	16,994
役員退職慰労引当金	12,825	16,071
その他	80,464	76,097
小計	278,319	222,430
評価性引当額	61,521	64,767
計	216,798	157,662
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	115,986	126,589
その他有価証券評価差額金	36,193	75,518
前払年金費用	20,750	22,544
建物圧縮積立金	12,155	11,717
計	185,086	236,369
繰延税金資産又は負債()の純額	31,711	78,707

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.0
住民税均等割	1.3	1.0
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	31.9

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	1,119,766	-	-	79,773	1,039,993	1,935,318
	構築物	1,807	-	-	1,009	797	87,415
	機械及び装置	23,557	-	-	3,035	20,522	6,575
	車両運搬具	9,164	18,259	5,006	5,210	17,207	5,612
	工具、器具及び備品	16,940	455	5,040	5,299	7,055	101,529
	リース資産	15,160	-	-	9,515	5,645	22,134
	土 地	1,090,736	-	-	-	1,090,736	-
	計	2,277,134	18,714	10,046	103,844	2,181,958	2,158,587
無形固定資産	ソフトウェア	43,532	3,818	-	12,516	34,835	-
	計	43,532	3,818	-	12,516	34,835	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	705	764	705	764
貸倒引当金(固定)	4,900	46	1,549	3,396
賞与引当金	75,015	77,147	75,015	77,147
修繕引当金	118,000	7,500	70,000	55,500
役員賞与引当金	29,900	31,200	29,900	31,200
役員退職慰労引当金	41,886	10,602	-	52,488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のウェブサイトアドレス https://www.weds.co.jp
株主に対する特典	(1) 毎年9月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じクオカードを贈呈します。 所有株式数 1,000株(10単元)以上 2,000円分 所有株式数 2,000株(20単元)以上 5,000円分 所有株式数10,000株(100単元)以上 10,000円分 所有株式数20,000株(200単元)以上 20,000円分 (長期保有者対象) (2) 継続して10,000株以上の当社株式を3年以上にわたり保有された株主に対し、クオカード1,000円分相当を上記(1)に加えて贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第55期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第56期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月7日関東財務局長に提出
（第56期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出
（第56期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2020年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

株式会社 ウェッズ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 山 英 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 章 公 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の主要製品であるアルミホイールは、東アジアからの輸入が仕入額の約8割を占めており、主に米ドル及び中国元建てで行っているため、連結財務諸表等の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」及び「デリバティブ取引関係」に記載されている通り、為替変動による価値変動リスクをヘッジする目的で輸入取引に係る予定取引に対して為替予約契約を締結している。当該為替予約が「金融商品に関する会計基準」のヘッジ会計の要件に従い、ヘッジ対象に係る外貨建仕入債務とヘッジ手段である為替予約の為替損益が有効なヘッジである限り、満期までその他の包括利益累計額において認識される。当連結会計年度では、デリバティブ債権(流動資産)413,420千円、繰延ヘッジ損益(その他の包括利益累計額)286,831千円を計上している。</p> <p>「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」では、ヘッジ会計を適用できるか否かの具体的な判定にあたっては、ヘッジ取引が企業のリスク管理方針に従ったものであることが、客観的に認められることをヘッジ取引時の要件として定め、また、企業は、指定したヘッジ関係について、ヘッジ取引時以降も継続してヘッジ指定期間中、高い有効性が保たれていることを確かめなければならないことから、当監査法人はデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用の適切性について監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、為替予約取引に対するヘッジ会計の適用について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・会社のリスク管理方針を理解し、リスク管理規程及びその内部統制システムが、これに従っているかを検討した。 ・当期末の為替予約残高が意思決定機関(取締役会)にて承認された為替予約の限度額と整合していることを検討した。 ・過去の輸入支払実績の趨勢分析を行い、当期末の為替予約残高と翌期以降の想定輸入量を比較検討し、想定輸入量に対する翌期以降の為替予約の締結額の妥当性について検討した。 ・為替予約取引の将来期間について、会社は合理的な基準を定め、恣意的な取引が発生していないかを検討した。 ・期末日を基準として為替予約についての残高確認手続を実施し、期末時点での為替予約残高の正確性について検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ウェッズが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

株式会社 ウェッズ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 浅山英夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中章公 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2020年4月1日から2021年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

・デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用について

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用について）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。